伯におけるトラック運転手ストライキの経過と影響

　5月31日～6月1日、伯主要紙は引き続きトラック運転手によるストライキについて報じているところ、5月30日～6月1日の経過概要以下の通り。

１．5月30日

　同日の二度目の政府発表によると、19時時点で、抗議活動の集合地点は197箇所となり、17時の発表の時点に比べ337箇所減少した。ジュングマン公安大臣は、ストライキの減少は政府とトラック運転手の間の合意によるものと評価するも、トラック運転手に対する暴力行為に対して懸念を表明し、厳しく対処する方針を示した。政府はトラック運転手の被害を防ぐために、携帯電話のアプリケーションWhatsAppを通じた告発チャンネル（SOS Caminhoneiro）を発表した。政府は消費者市場への供給が最大1週間で正常化すると見通している。一方、連邦総弁護庁（AGU）は、抗議活動地点に留まる運送会社に対する罰金を1時間あたり10万レアルから、1一日当たり500万レアルに引き上げる措置を最高裁から勝ち取った。モラエス最高裁判事は、運送会社96社が2週間以内に計1億4,140万レアルを支払うことを命じた。

２．5月31日

（１）同日、複数の政府発表の数字がほぼ同時にが存在したものの、連邦道路警察の報告によると道路の封鎖も道路上での抗議活動もなくなった。サントス港におけるトラック運転手のストライキについても、自営トラック運転手を代表する3団体がサンパウロ州知事と面会した後会合を行い、6月1日0時よりストライキを中止することを決定した。他方で、供給不足及び物価上昇の問題は依然として残っている。

（２）同日午後の記者会見にて、エチェゴイェン大統領府安全保障室長官は、運送料金の変更がトラック運転手が獲得した利益を国民に還元されることを望むと述べる一方、80％～90％のストライキを支持した国民は納税者として責任の一端を担うことになると述べた。また同長官は、トラック運転手によるストライキは既に2日前に終わっており、道路上に存在するのはもはや機に乗じて入り込んだ犯罪者集団であり、トラック運転手ではないと述べた。ストライキが不必要な衝突による国の分裂や暴力行為がなく終わりを迎えたことを祝福しなくてはならないとも述べた。

（３）政府はディーゼル価格の引き下げ（リッターあたり0.46レアル）が確実に消費者価格に反映されるよう、様々な政府機関が連携して監査を行う規則と指針を定める省令を6月1日に官報で発表する予定である。パディーリャ文官庁長官は、引き下げ額を反映させない給油施設に対し940万レアルの罰金を科すと述べた。

（４）政府は、ディーゼル価格引き下げのための135億レアルのコストを確保するための措置を発表した。これによると、40億レアル（Cide（燃料税）及びPIS/Cofins（社会負担金）の減税、リッターあたり0.16レアル）は新給与税や、飲料業界、輸出部門、化学部門への税制恩恵措置の変更により、残りの95億レアル（リッターあたり0.30レアルの国庫負担）は、予算の余剰分の使用に加え、統一公共医療システム（SUS）や高等教育機関の強化のための予算の減額などにまで及んだ

（５）同日、連邦警察はロックアウトの捜査で初めてとなる逮捕を行った。従業員を仕事場から閉め出し給油所にてタンカーを放置するよう命じた疑いで、Irapuru Transportes社の経営者Vinicius Pellenz氏をリオグランデ・ド・シャングリラ市にて逮捕した（アンロックト・オペレーション）。更に同捜査で、ヴァーレ・レアル市とカイシャ・ド・スール市にて捜査・押収令状計3件が執行された。また、セアラ州のタブレイロ・ド・ノルテ市では抗議活動を扇動したとして連邦道路警察により2人（うち1人は市議会議員）が逮捕された。

（６）トラック業界版Uberであるスタートアップ企業TruckPadによると、トラック運転手の約60％がフェイスブック又はWhatsAppを通じてストライキについて知ったと述べた。

（７）現在のところ、経済への影響は750億レアルを超えると見積もられているが、部門によっては正常化までに1週間～20日要するため、今後損失額が増加する可能性もある。また、エスタード・デ・サンパウロ紙が取材したエコノミストらは、トラック運転手のストライキの影響を鑑み、今年のGDP成長率を平均2.0％に下方修正した。

・商業・サービス：270億レアル

・燃料供給部門：115億レアル

・化学：95億レアル

・鶏豚：30億レアル

・牛肉：80億レアル

・工業：38億レアル

・土木建築：38億レアル

・スーパーマーケット：27億レアル

・繊維：18億レアル

・医薬品：16億レアル

・乳製品：10億レアル

・砂糖・エタノール：7億4千万レアル

・タバコ：6億7,200万レアル

・航空：4億5千万レアル

・小麦：2億2,500万レアル

・サンパウロ中央卸売市場：7,200万レアル

３．6月1日

（１）ここ数日、アプリケーションWhatsApp上にて6月4日からトラック業界が新たなストライキを行うとの噂が飛び回っている。理由は既に有効となっている0.46レアルのディーゼル価格の引き下げをテメル大統領が拒否権を発動するというものである。複数の業界団体は言い分が受け入れられたとし新たなストライキの可能性を否定、ジュングマン公安大臣もこれを根拠のない事実に基づき不安を煽るものであると述べた。

（２）同日午前、パレンテ・ペトロブラス総裁は、テメル大統領と大統領府にて短時間の会合を行い、辞表を提出した。大統領は最初は思いとどまるよう求めたが、同総裁の決心に対してそれ以上の慰留を求めなかったとされる。同総裁は、ペトロブラスがディーゼル価格の10％値下げを発表して以降、辞任の思いを膨らませていたという。同総裁は、ディーゼル価格の問題が解決してもガソリン等の問題があり、こういった問題に関わることを嫌ったとされる。テメル大統領との会合で、大統領に対し燃料価格政策の問題解決は政府に任せたいと述べたともいう。フランコ鉱山エネルギー大臣らによる政府の介入も指摘されている。テメル大統領も29日に価格政策の見直しに関する発言をテレビのインタビューで述べていた。同総裁の辞任に対し、石油業界の組合組織からは歓迎する声が上がっている。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（了）